

特集

生産調整下では収益性を高める

小関 忠雄

北海道立畜産試験場

1 生産調整下で所得を上げるには

生産量が制限される時に所得を上げるためには①生産コストを下げる, ②より単価の高いものを生産する, ③多角化するという3つの対応が考えられます。短期での終息を予定している今回の生乳生産調整に機敏対応し実行出来るのは①生産コストを下げる努力をすることですが, 生産コストの話は今に始まったことではなく, これまでも常に大事な課題として扱ってきたテーマです。では, この生産調整下の状況で改めて考えることは何でしょうか?

これまで北海道の酪農は, 規模拡大を図り個体乳量を上げて出荷乳量を増やすことで所得の拡大を図ってきました。これは価格が保証されて生産した生乳全量を販売出来るのが当たり前だったからです。これは経営としては最も安定しており, 他の産業から見ればうらやましい経営環境でもあったわけです。

しかしこの過程で, 規模を拡大し数量さえ伸ばせば, 多少経費が嵩んでもそれをカバーできたことから, ムダや技術力の低下が見えなくなっていた(見なくなっていた)経営体質があるのではないのでしょうか。

もう一つ酪農を産業として見た場合に, おかしな所に気がきます。図1に示した需要と供給のミスマッチです。現在の生産調整の下でも, 夏場の需要期には生乳の供給量が不足します。逆に需要の低下する冬季間に生乳生産が盛んになりますので, この期間の余った生乳が脱脂粉乳やバターとして加工され, 今回はそ

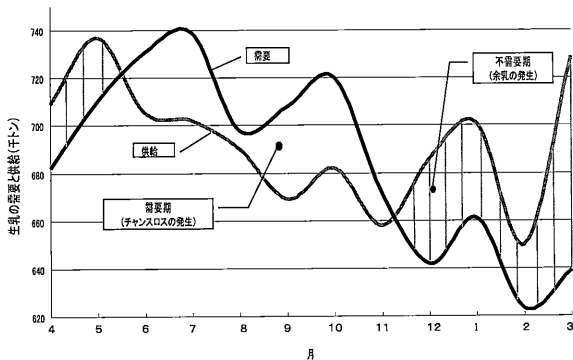


図1 生乳の需給バランス(2002年度)
供給量: 農水省「牛乳乳製品統計」
需要量: 農水省牛乳乳製品課推計

れが適正在庫を上回ったことから生産調整に取り組むことになったわけです。

図1で需要の季節の動きを見てみますと, 牧草の季節生産の動きとよく似ていることに気がきます。夏季は飼料コストも安く生乳生産ができる時期です。自らの収益性を高めることにもなりますので, 需要を考えた生産体系を整えて, 成熟した産業としての生産構造をつくり上げることが必要です。

2 これまでの生産調整から学ぶ

13年前(1993年度)の生産調整について, 経営環境と酪農家の経営対応を見てみます(図2)。前回の生産調整は, バブル経済の崩壊や冷夏で需要が大きく減少した結果, バターの在庫が急増したことによりますが, 飲用牛乳の消費は翌年度の猛暑により回復して終わっ

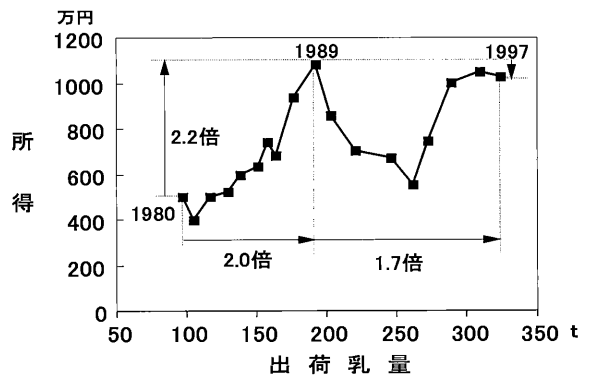


図2 生乳生産量と所得の変化
北海道畜産物生産費調査

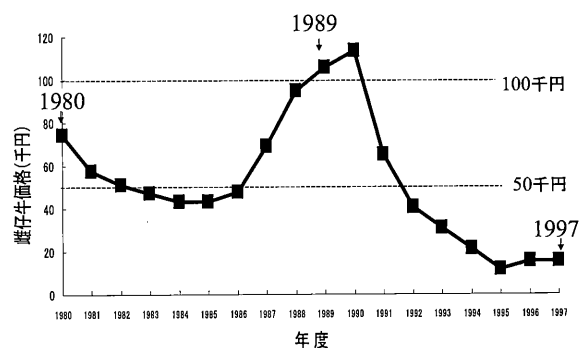


図3 雌仔牛価格の推移

ています。

図2の横軸は出荷乳量で示していますが、当然のこととして年度を追って出荷乳量は増大しています。1980年度から1989年度にかけては出荷乳量を2倍に伸ばした結果、所得は2.2倍へと思惑どおりに拡大しています。しかし、1989年度以降は数量を増やしても所得は伸びずに低下し、前回の生産調整の年には底を打っています。これは乳価が急落したわけではありません。図3より分かりますように、個体価格の直線的な低下が所得に反映した結果です。酪農家は低下した所得を取り戻すためにも引き続き出荷乳量を増やす取組みを進め、1997年度でようやく1989年度の水準近くにまで戻してきました。この間、出荷乳量では1.7倍に増加しています。

こうした個体乳量の増加と規模拡大を背景とした出荷乳量増加の経営努力に付随して、いくつか課題も顕在化しました。その一つが繁殖の悪化です。図4には

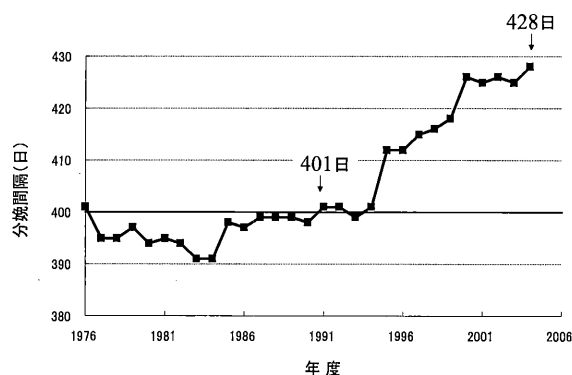


図4 分娩間隔の推移
乳検成績

過去30年間の分娩間隔の推移を示しましたが、それまで400日程度で推移してきた分娩間隔が、前回の生産調整終了後から直線的に悪化しています。低下した所得を回復するために出荷乳量を拡大してきましたが、この間、牛の観察時間がどんどん減っていったのではないかと推測されます。観察時間くらいしか減らせる労働時間がなかったと言っても良いかと思えます。また、個体乳量の増加と濃厚飼料の給与量の増加も繁殖を難しくしている要因となっています。

子牛が生まれなければ乳生産は始まりません。一年一産は繁殖管理の目標ですが、前回の生産調整があった1994年頃まではどうにか400日程度で推移してきた分娩間隔が、2004年には428日まで遅くなっています。一カ月も分娩間隔が伸びてしまっただけでは、出荷乳量は伸びても所得が伸びない構造になってしまいます。

また、NOSAI統計によると、死産事故及び病傷事故も1988年以降、増加に歯止めがかからない状況です(1988年：死産事故3.9%、病傷事故64.7%、2003年：死産事故5.1%、病傷事故77.8%)。

繁殖や病気のためだけでなく、「観察」は酪農の重要な作業です。出荷乳量を増やせない生産調整の環境

を好機ととらえ、酪農家自らの経営を見直して、収益性を低下させている要因を見つける機会としたいものです。

3 飼料と栄養管理から出来ること

増頭が出来ないこの機会に駄牛を淘汰して牛群のバラツキを小さくし、精密な栄養管理がしやすい環境を整え、無駄な飼料給与をなくすことです。次に、原料草の質の向上です。TMR技術やコントラ制度の普及により、飼料設計やサイレージ調製の作業は進歩しましたが、原料草の栄養価よりも高いサイレージは出来上がりません。もう一度草地の段階から粗飼料の質と単収を上げる点検が必要です。

この何年かで特筆すべき課題は、これまで良質のサイレージの基本としてきた予乾した中水分サイレージが減り、高水分サイレージが急激に増加していることです。図5には最近3年間のサイレージの水分と発酵

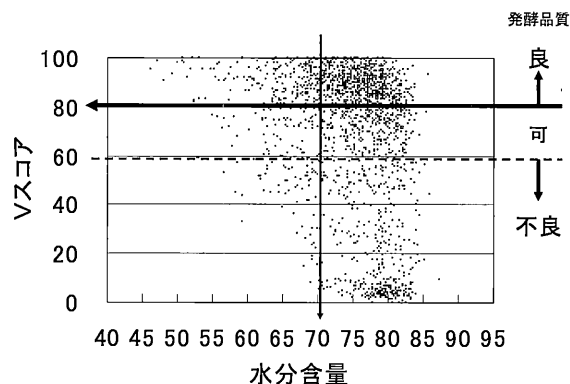


図5 1番草細切サイレージの水分含量とVスコア
(出口健三郎：十勝農協連データ2003-2005年、n=1,875)

品質を示していますが、水分70%以上の高水分サイレージが大半を占めています。その中でも問題なのが発酵品質が不良のものが数多く存在することです。大型機械作業で飼料畑が痛んでいる例も見られ、コントラやTMRセンターなどの新しい粗飼料生産体系を推進する上で、忘れずに考慮が必要な課題です。

良質な粗飼料という面からは放牧草に優るものはありません。図1に示した生乳の需要に合った生産を進めていくためにも夏季の放牧の活用は有効な手段です。

4 乳価は変わる(酪農飼料基盤拡大推進事業)

今年度の加工原料乳価の算定では、乳価への加算ではなく直接支払いという新しい形の事業「酪農飼料基盤拡大推進事業」(図6)が始まっています。その内容はこれまでの「土地利用型」事業が目指した方向をもう一歩進めて、自給飼料の生産推進と環境対策への取組みを支援するものとなっています。

飼料自給率向上と、環境調和型の取組への支援
飼料作物作付け面積に応じて、助成金を直接支払い

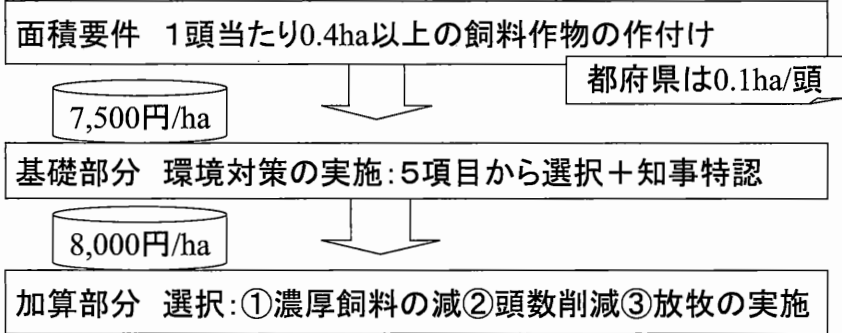


図6 乳価は変わる(酪農飼料基盤拡大推進事業)

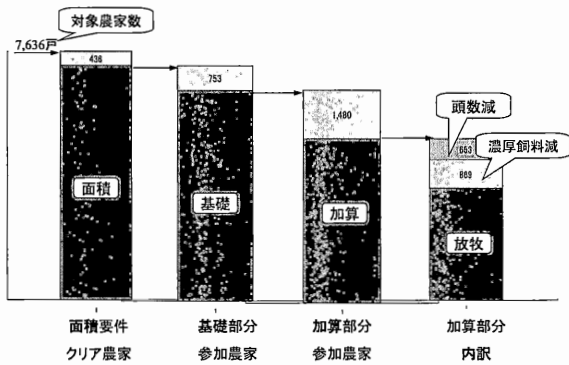


図7 「酪農飼料基盤拡大推進事業」への参加内訳

道内酪農家のほとんどが事業参加のための面積要件を満たしていますが、そのうちの九割の農家がこの事業への参加を表明しています。また、加算部分への参加を表明している農家も8割近くに上り、その大多数が放牧の実施による参加を表明しており、事業への参加農家の約半数が放牧を実施していることとなります。

乳価そのものに比較するとこの事業による収入の比率はまだまだ小さいものです。しかし、畑作物で直接所得保障の導入という日本の農産物価格制度は大きな転換期を迎えており、酪農における国際的な経済環境と制度の方向を見通すと、乳価においてもそのウエイトが増大していくと考えています。

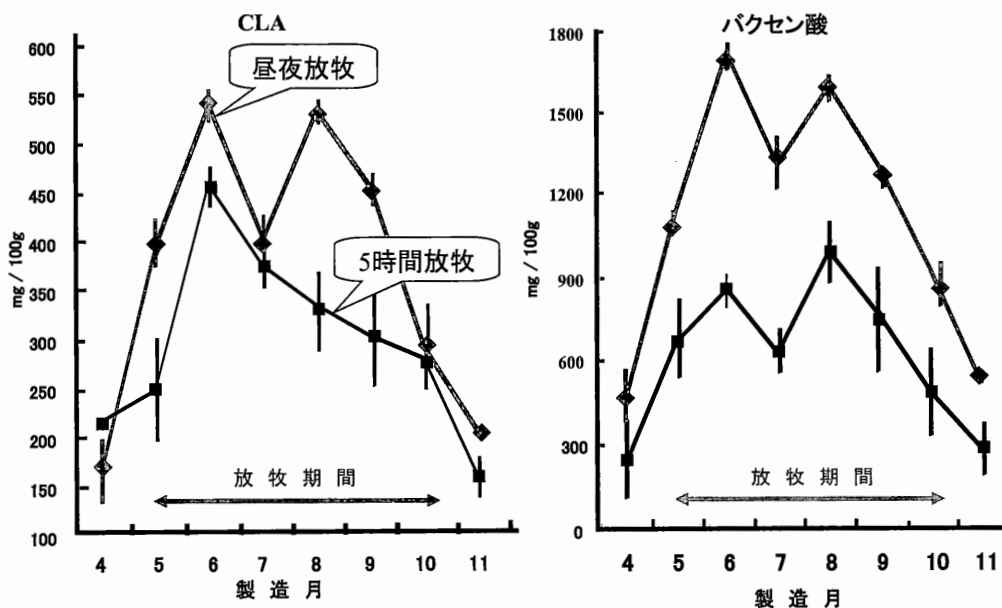


図8 放牧牛乳で製造したゴーダチーズ中のCLA含量
田中桂一(北海道農業企業化研究所)

現在の日本農業は世界経済の影響なしには考えられません。今、一時足踏み状態ですがWTO交渉や個別のFTA交渉、そして原油高とバイオエタノール生産への穀物の利用、急速な発展を続ける中国の動向、これらは穀物価格の上昇を示しています。こうした将来の経営環境を見据えて、今回の事業を活用し、有利な形で自分の経営構造を変えていくことが将来の収益性を高めることにつながります。

5 より価値の高いものの生産・販売へ

今回の生産調整に対応するための方策として「①生産コストを下げる」という当たり前のことを前提に進

めてきましたが、生乳の過剰基調が解消されるわけではありませんから、「②より単価の高いものを生産する」取組みを今から開始しておく必要があります。

その一つを紹介しますと、地域単位でのナチュラルチーズの生産です。農家単位の生産ではなく、複数の農家が参加し経済的にも自立出来る地域単位のチーズ工房です。足寄町では農業企業化研究所の支援を受けて、放牧時に抗癌作用等のある共役リノール酸CLAやその関連物質であるバクセン酸の含有量が高くなること（図8）を活かして、放牧チーズ生産への取組みが始まっています。また、日本草地畜産種子協会でも放牧牛乳を原料とした製品をバックアップする取組みが進んでいます。